

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	J Xホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 功夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03(6275)5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 鈴木 隆次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03(6275)5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 鈴木 隆次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期第3四半期 連結累計期間	第5期第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	9,003,589	8,343,633	12,412,013
経常利益又は経常損失 () (百万円)	255,901	171,471	302,329
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 () (百万円)	131,879	134,015	107,042
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	261,520	80,452	284,036
純資産額 (百万円)	2,595,459	2,479,673	2,626,294
総資産額 (百万円)	8,021,176	7,867,987	7,781,775
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失額 () (円)	53.04	53.90	43.05
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	25.3	27.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,701	229,879	305,153
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	357,970	305,021	479,793
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	400,760	35,275	180,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	302,158	242,520	280,069

回次	第4期第3四半期 連結会計期間	第5期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失額 () (円)	16.96	61.00

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第4期第3四半期連結累計期間、第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第5期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より「エネルギー」セグメントにおいて、J X日鉱日石タンカー株式会社はJ X日鉱日石 Shipping株式会社と合併し、J Xオーシャン株式会社に商号変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

全般

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の世界経済は、米国経済が堅調に推移し、欧州経済も持ち直しの動きが継続するなど、緩やかな回復が続きました。

わが国経済については、消費税増税前の駆け込み需要の反動がみられたものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな回復基調を辿りました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり104ドルからスタートし、期の前半は概ね100ドル台で推移しましたが、8月には地政学リスクの緩和や世界経済の減速懸念などから下落を始め、11月には80ドルを割りこみ、さらには、同月末の石油輸出国機構による減産見送りが下落に拍車をかけ、期末では53ドルまで値を下げました。期平均では前年同期比11ドル安の94ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、中国経済の先行き不安などにより、総じて低位で推移しました。期初のポンド当たり301セントから、期の前半は緩やかに上昇しましたが、後半は原油安などを背景に下落が進み、期末は288セント、期平均では前年同期比15セント安の308セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の103円から横這いで推移しましたが、9月に米国の金利上昇観測から円安に転じ、11月には日本銀行による追加金融緩和の決定などを背景に円安が加速し、10-12月の平均では114円、期末で121円となりました。期平均では前年同期比8円円安の107円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比7.3%減の8兆3,436億円、経常損益は1,715億円の損失（前年同期は2,559億円の利益）となりました。

なお、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた経常利益相当額は、前年同期比24.1%減の1,205億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー

石油製品事業については、販売量は、国内需要の構造的な減少が進行する中、ガソリンでは消費税増税前の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響を受け、また電力向け重油・原油では、電力需要の減退やLNG火力発電所及び水力発電所が稼働増となるなど、前年同期に比べ大幅に減少しました。マージンは、室蘭製油所の原油処理停止など、エネルギー供給構造高度化法への対応に向けた余剰精製設備削減の動きを反映し、前年同期を上回る水準となりました。

石油化学製品事業については、マージンは、中国経済の減速を背景に市況が悪化する中、生産調整による改善に努めましたが、主力製品であるパラキシレンを中心に、前年同期を下回る水準となりました。

また、8月以降の急激な原油価格の下落に伴い在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による会計上の損失が2,938億円発生しました。（前年同期比3,876億円の損益悪化要因）

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.4%減の7兆751億円、経常損益は2,949億円の損失（前年同期は1,126億円の利益）となりました。在庫影響を除いた経常損益相当額は11億円の損失（前年同期は188億円の利益）となりました。

エネルギー供給構造高度化法：化石燃料の有効利用を促進させるため、石油事業者に対して重質油分解装置の能力を原油の精製能力に対して一定以上の比率に引き上げることを義務付ける法律

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産については、油田・ガス田の自然減退が見られる中、新規に生産を開始したプロジェクトの貢献から、前年同期に比べ増加しました。また、暦年ベースの販売価格は、原油及び天然ガスの構成変化等により、前年同期に比べ上昇しました。

探鉱事業については、平成26年8月に、オーストラリア北西大陸棚海域WA-435-P鉱区において、原油を発見しました。また、ベトナム南部海上の05-1b and 05-1c探鉱鉱区において、ガス及びコンデンサート層を発見しました。同年12月には、英国北海における新規探鉱鉱区を7鉱区取得しました。

開発・生産事業については、同年5月に、オペレーターとして権益を保有するマレーシア・サラワク沖SK10鉱区のラヤン油ガス田の開発移行について、マレーシア国営石油会社ペトロナスより承認を受け、平成28年の生産開始に向けて開発作業を行っています。また、同年5月に、Nippon Papua New Guinea LNG LLCを通じて参画するパプアニューギニアのPNG LNGプロジェクトは、LNGの第1船を出荷しました。さらには、同年12月には、英国北海に位置するキヌール油田において、原油の商業生産を開始しました。

そのほか、同年7月に、米国にて石炭火力発電所の燃焼排ガスから二酸化炭素(CO₂)を回収するプラントを建設し、回収したCO₂の油田への圧入により原油の増産を図るプロジェクトを開始しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.8%増の1,615億円、経常利益は操業費の増加などにより前年同期比32.4%減の550億円となりました。

金属

資源開発事業については、銅価が前年同期に比べ下落したことなどから、前年同期を下回る利益水準となりました。なお、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトにおいては、平成26年7月に銅精鉱の第1船を出荷し、現在、安定的な操業体制確立に向けた努力を行っています。

銅製錬事業については、電気銅価格は、銅のLME価格の下落の影響はあったものの、円安の進行により前年同期を上回る水準で推移しました。電気銅の販売量は、輸出の増加を主因に前年同期に比べ増加しました。また、銅鉱石の買鉱条件は前年同期に比べて改善しました。

電材加工事業については、各製品の販売量は、スマートフォン等のIT分野での需要増を背景に、概ね前年同期を上回りました。

環境リサイクル事業については、貴金属の各製品価格は、金属価格の下落を主因に概ね前年同期を下回りました。集荷量は、前年同期に比べ、銅、貴金属ともに増加しました。

チタン事業については、製品販売量は、昨年度より続く需要先での在庫調整の影響等により、前年同期並みとなりました。

こうした状況のもと、金属事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.8%増の8,420億円、経常利益は前年同期比6.5%増の385億円となりました。

その他

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.3%減の3,240億円、経常利益は前年同期比14.5%増の262億円となりました。

建設事業については、公共工事が堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られたものの、労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いています。こうした状況下、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化による収益力の向上に努めています。

上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高589億円（前年同期は513億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益259億円等により、合計で284億円となりました。

また、特別損失は、電解銅箔事業及び家庭用燃料電池事業に係る構造改革費用180億円、減損損失112億円、投資有価証券評価損77億円等により、合計で471億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は1,901億円となり、法人税等548億円、少数株主損失13億円を差し引き、四半期純損失は1,340億円（前年同期は純利益1,319億円）となりました。

(2) 財政状態

資産 当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比862億円増加の7兆8,680億円となりました。

負債 当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比2,328億円増加の5兆3,883億円となりました。有利子負債残高は、前期末比1,298億円増加の2兆9,315億円となりました。

純資産 当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,466億円減少の2兆4,797億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比2.1ポイント減少し25.3%、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比56.92円減少の801.74円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.17ポイント悪化し1.35倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ376億円減少し、2,425億円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,299億円増加しました。これは、たな卸資産の減少額（2,078億円）、減価償却費（1,426億円）、売上債権の減少額（871億円）等のプラス要因が、税金等調整前四半期純損失（1,901億円）、法人税等の支払額（462億円）等のマイナス要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は3,050億円減少しました。これは、主としてカセロネス銅・モリブデン鉱床の開発事業への投資、石油・天然ガス開発事業への投資、及び製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は353億円増加しました。これは、有利子負債の増加による収入（966億円）等のプラス要因が、配当金の支払額（569億円）等によるマイナス要因を上回ったためです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、15,697百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、名古屋の各証券 取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	2,495,486	-	100,000	-	25,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,809,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,476,187,000	24,761,870	-
単元未満株式	普通株式 4,489,529	-	-
発行済株式総数	2,495,485,929	-	-
総株主の議決権	-	24,761,870	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,200株(議決権の数192個)含まれていません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 二丁目6番3号	5,674,600	-	5,674,600	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	-	74,200	74,200	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	21,900	21,900	0.00
(株)エムロード	熊本市中央区本山四丁 目3番7号	42,000	-	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5 番24号	168,500	5,600	174,100	0.00
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七 丁目1番26号	106,400	19,000	125,400	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番 21号	26,700	-	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三 丁目1番7号	188,500	18,700	207,200	0.00
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁 目3番4号	38,500	9,600	48,100	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番 14号	151,200	12,700	163,900	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島 460番地6	206,300	49,100	255,400	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜 町一丁目2番1号	225,000	147,400	372,400	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁 目25番15号	958,000	98,900	1,056,900	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁 目11番1号	3,200,000	56,700	3,256,700	0.13
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目 2番51号	96,300	11,100	107,400	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	660,400	58,500	718,900	0.02
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	435,600	27,600	463,200	0.01
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	-	91,300	91,300	0.00
九州物産(株)	諫早市津久葉町5番90 号	100	-	100	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目 左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	52,000	-	52,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太陽鉾油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	-	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二丁目16番1号	33,000	-	33,000	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.06
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
計	-	14,106,100	703,300	14,809,400	0.59

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> JX ENEOS 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> JX 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

なお、同規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,733	243,713
受取手形及び売掛金	1,401,114	1,316,833
たな卸資産	1,797,189	1,588,766
その他	287,744	403,214
貸倒引当金	2,196	3,955
流動資産合計	3,765,584	3,548,571
固定資産		
有形固定資産		
土地	960,203	957,121
その他(純額)	1,428,988	1,538,925
有形固定資産合計	2,389,191	2,496,046
無形固定資産	132,679	130,076
投資その他の資産		
投資有価証券	713,646	797,943
その他	791,043	905,893
貸倒引当金	10,368	10,542
投資その他の資産合計	1,494,321	1,693,294
固定資産合計	4,016,191	4,319,416
資産合計	7,781,775	7,867,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,486	764,817
短期借入金	1,079,713	1,085,040
コマーシャル・ペーパー	450,000	481,000
1年内償還予定の社債	30,480	42,480
未払金	687,043	847,900
引当金	32,916	26,983
その他	290,250	288,986
流動負債合計	3,454,888	3,537,206
固定負債		
社債	187,480	205,240
長期借入金	1,054,020	1,117,770
引当金	74,756	72,974
退職給付に係る負債	89,357	119,957
資産除去債務	86,763	112,697
その他	208,217	222,470
固定負債合計	1,700,593	1,851,108
負債合計	5,155,481	5,388,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	1,119,478	926,812
自己株式	3,893	3,920
株主資本合計	1,962,296	1,769,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,312	72,676
繰延ヘッジ損益	5,551	2,055
為替換算調整勘定	113,204	150,944
退職給付に係る調整累計額	2,695	2,306
その他の包括利益累計額合計	172,762	223,871
少数株主持分	491,236	486,199
純資産合計	2,626,294	2,479,673
負債純資産合計	7,781,775	7,867,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,003,589	8,343,633
売上原価	8,389,482	8,134,058
売上総利益	614,107	209,575
販売費及び一般管理費	412,369	414,935
営業利益又は営業損失()	201,738	205,360
営業外収益		
受取利息	2,373	2,111
受取配当金	22,901	30,072
為替差益	735	-
持分法による投資利益	39,143	32,455
その他	19,743	18,686
営業外収益合計	84,895	83,324
営業外費用		
支払利息	18,381	19,790
為替差損	-	12,765
その他	12,351	16,880
営業外費用合計	30,732	49,435
経常利益又は経常損失()	255,901	171,471
特別利益		
固定資産売却益	10,872	25,855
その他	4,233	2,532
特別利益合計	15,105	28,387
特別損失		
固定資産売却損	1,832	502
固定資産除却損	5,723	5,432
減損損失	6,770	11,191
投資有価証券評価損	3,824	7,708
事業構造改革費用	-	18,044
その他	5,182	4,185
特別損失合計	23,331	47,062
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	247,675	190,146
法人税等	90,893	54,848
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	156,782	135,298
少数株主利益又は少数株主損失()	24,903	1,283
四半期純利益又は四半期純損失()	131,879	134,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	156,782	135,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,335	23,723
繰延ヘッジ損益	1,163	8,330
為替換算調整勘定	62,200	31,980
退職給付に係る調整額	-	345
持分法適用会社に対する持分相当額	18,366	7,818
その他の包括利益合計	104,738	54,846
四半期包括利益	261,520	80,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,850	88,023
少数株主に係る四半期包括利益	43,670	7,571

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	247,675	190,146
減価償却費	137,799	142,584
受取利息及び受取配当金	25,274	32,183
支払利息	18,381	19,790
持分法による投資損益(は益)	39,143	32,455
固定資産除売却損益(は益)	3,317	19,921
投資有価証券評価損益(は益)	3,824	7,708
売上債権の増減額(は増加)	116,937	87,073
たな卸資産の増減額(は増加)	222,803	207,806
仕入債務の増減額(は減少)	26,970	28,767
その他	18,628	79,566
小計	8,547	241,055
利息及び配当金の受取額	62,848	60,986
利息の支払額	22,369	25,941
災害損失の支払額	4,135	-
法人税等の支払額	49,592	46,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,701	229,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7,606	31,901
投資有価証券の売却による収入	7,317	110
有形固定資産の取得による支出	236,298	206,889
有形固定資産の売却による収入	16,423	29,208
無形固定資産の取得による支出	7,930	8,248
長期貸付けによる支出	26,541	4,772
長期貸付金の回収による収入	5,878	4,950
その他	109,213	87,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,970	305,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	403,455	23,093
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	4,000	31,000
長期借入れによる収入	127,817	207,946
長期借入金の返済による支出	111,698	149,037
社債の発行による収入	25,000	60,000
社債の償還による支出	45,932	30,240
配当金の支払額	39,838	39,837
少数株主への配当金の支払額	18,179	17,018
その他	56,135	4,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,760	35,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,684	2,244
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,773	37,623
現金及び現金同等物の期首残高	249,131	280,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	74
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	254	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 302,158	1 242,520

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、JX Nippon Oil & Energy Korea Corporationは重要性が増したため、連結の範囲に加えました。JX日鉱日石 SHIPPING株式会社はJXオーシャン株式会社(旧JX日鉱日石タンカー株式会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外されました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Ulsan Aromatics Co., Ltd. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に加えました。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が29,666百万円増加し、利益剰余金が18,676百万円減少しています。なお、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
水島エルエヌジー(株)	17,863百万円	水島エルエヌジー(株)	17,213百万円
Tangguh Trustee	14,541	Tangguh Trustee	15,219
JECO 2 Ltd.	13,186	JECO 2 Ltd.	14,753
J X日鉱日石カタル石油開発(株)	9,726	J X日鉱日石カタル石油開発(株)	11,575
アブダビ石油(株)	8,577	JX Nippon Oil Exploration (EOR) Limited	11,128
JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty. Ltd. ほか16件	27,782	アブダビ石油(株) ほか16件	38,080
合計	91,675	合計	107,968

(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
保証額	4,735百万円	4,102百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改革費用は、電解銅箔事業の高機能品へのシフトに伴う汎用品の生産停止等及び家庭用燃料電池事業の生産・販売体制の見直しに伴う改革費用です。

なお、同費用には、固定資産の減損損失1,999百万円が含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	303,537百万円	243,713百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,379	1,193
現金及び現金同等物	302,158	242,520

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	7,802,775	147,014	764,435	289,365	9,003,589	-	9,003,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,693	-	2,219	42,345	51,257	51,257	-
計	7,809,468	147,014	766,654	331,710	9,054,846	51,257	9,003,589
セグメント利益又は損 失()	112,571	81,336	36,148	22,908	252,963	2,938	255,901

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,938百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額2,760百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	7,068,654	161,484	839,937	273,558	8,343,633	-	8,343,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,481	-	2,019	50,408	58,908	58,908	-
計	7,075,135	161,484	841,956	323,966	8,402,541	58,908	8,343,633
セグメント利益又は損 失()	294,883	54,962	38,488	26,219	175,214	3,743	171,471

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,743百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額3,530百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更し
ています。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	53.04円	53.90円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	131,879	134,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	131,879	134,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,486,552	2,486,475

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるSCM Minera Lumina Copper Chile(12月決算)が運営するカセロネス銅鉱山において、銅精鉱生産工程より生ずる廃さいに係る堆積場の整備に時間を要することが、昨年末に判明しました。現在整備作業を進めていますが、この影響により、当面の操業は低稼働となる見通しです。

本件の、財政状態及び経営成績に与える影響につきましては、現在調査中です。

2【その他】

(1) 中間配当

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	19,919百万円
1株当たりの配当金	8円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っています。

(2) 訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

J Xホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯川 喜雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。